

## 平成23年第4回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成23年7月1日～7月6日)

---

### 1 得重謙二（刷新クラブ）

#### 1 花火大会中止に伴う観光振興について

(1) 花火大会中止に伴う影響について問う。

ア 観光客数的にどれだけの減を見込んでいるか。またそれに伴う経済効果の減少はいかほどか。

イ 花火大会は地域に多大な影響を与えたと認識している。そのため、花火大会にかわるイベントの創設、また既存のイベントの抜本的な見直しによる観光の振興を図るべきと考えるが、市長の見解を問う。

---

### 2 坂本心次（顕政会）

#### 1 めくもりのある地域におけるコミュニティづくりなどについて

(1) 中山間地域に対する市長の基本姿勢を問う。

ア 中山間地域における地域コミュニティづくりについての概念とは。

イ 「いのち育む里づくり」の評価は。

ウ 地場産業育成についてどのように考えているか。

エ 農水産物のスター育成が必要ではないか。

---

### 3 立石 修（顕政会）

#### 1 周南市定員適正化計画について

(1) 合併から平成22年度当初までに250人の職員を減員して1,470人にするという目標に対して、1年前の平成21年4月1日に目標を達成した。本年4月1日には295人減員の1,425人体制になったことから市民サービスの低下や業務上何らかの支障を来しているのではないかと。また、295人の減員をどのように評価しているか。

(2) 指定管理者制度の導入、民間委託への移行などから市の業務に携わる人が本当に減員になっているのか。

(3) 第2次定員適正化計画では、平成27年度を1,350人としているが、この数字の根拠は何か。

(4) 人事異動に対する基本的な考え方は。

#### 2 市内都市計画区域における都市計画税の取り扱いについて

(1) 都市計画税に対する市の方針は。

(2) 熊毛都市計画区域における都市計画事業について

ア 合併から平成22年度末までに行った事業内容は何か。また、事業費は幾らか。

イ 今後5年間の主な事業計画内容は何か。また、事業費の総額は幾らか。

(3) 熊毛都市計画区域においても受益者負担、公平性の観点から、都市計画税を課すべきではないか。

## 4 金井光男（公明党）

### 1 「地域防災計画」について

- (1) 現在の「地域防災計画」についての市長の認識を伺う。
- (2) 地域防災計画の見直しは考えているか。あるとすれば以下を伺う。
  - ア 東日本大震災を受け、前提となる被害の「想定」の見直しはあるか。
  - イ 「津波避難マップ」の作成が必要と考えるがどうか。
  - ウ 三重県では東海・東南海・南海地震が連動した場合、指定する避難所の13%に当たる149カ所が津波で浸水するおそれがあることが判明した。本市においても避難所総点検が必要ではないか。
  - エ 隣接市町一帯の広域防災計画をつくる必要があると考えるがどうか。

### 2 「被災者支援システム」について

- (1) 阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた西宮市が独自に開発した「被災者支援システム」は、災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、罹災証明書の発行から、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退居など一元的に管理できるシステムである。この導入の是非を含め、市長の認識を伺う。

### 3 地方自治体における事業継続計画（BCP）について

- (1) 東日本大震災の大きな教訓の一つは、「庁舎が使用不能（全壊まで至らなくても情報通信設備の損壊・電力供給停止等）」また「必要な職員の参集不能」に至る甚大な被害で「地域防災計画」が履行できない事態に至った点である。周南市の地域防災計画等を初めとする災害時の対応計画は、このような被害を受ける可能性を認識し、必要な対策が取られているとは思えない。事業継続計画（BCP）は、このような状況においても中断させることができない、あるいは復旧を最優先すべき重要業務を事前に特定し、事前のバックアップ準備やリスク軽減、事後の災害時応急対応、復旧手順の明確化、指揮命令系統の確保等の計画をあらかじめ立案し、被災の影響を最小限にとどめることを目的としたものである。この計画策定について市長の認識を伺う。

### 4 市営住宅管理について

- (1) 災害時だけではなく、いわゆる「孤独死」等の未然防止・早期発見のための、緊急時等職員の開錠立ち入り基準の明確化が必要ではないかと思うが、市長の認識を伺う。

---

## 5 土屋晴巳（新政会）

### 1 学校等耐震化について

- (1) 本市の第2次耐震診断の進捗状況と完了時期は。
- (2) 東日本大震災を踏まえ、国は全国の公立学校施設の耐震化を2015年度（平成27年度）までに完了させる方針を発表した。第2次耐震診断結果を踏まえた本市の今後の耐震化スケジュールを問う。
  - ア 「周南市耐震改修促進計画」では計画期間は平成27年度になっているが、変更はないか。
  - イ 本計画では達成化率90%が目標とされているが、100%を目指すべきではないか。

(3) 小中学校は地域の避難所の役割も有している。今後、防災拠点としての機能も整備するのか。

(4) 保育所の耐震診断の状況は。

## 2 福祉行政の向上を目指して

(1) 福祉事務所はさまざまなケースに対応する相談体制の充実が求められるが、相談者のプライバシーに配慮した相談室等の確保は十分なのか。

(2) ワンストップ相談の第一歩としてワンフロア化は図れないか。

(3) 少子高齢化の進展、要援護者の増加、地域意識の希薄化、孤立化等による困難事例に対応できる「福祉総合相談窓口」を導入できないか。

ア 専門性が高く実務経験豊富な専門職を確保する考えはないか。(特に高齢者支援、介護、障害福祉)

(4) 将来的な建てかえ(本庁舎東本館・駅ビル)計画の中で、移転も含めワンフロア化、ワンストップ化は考えられないか。

---

## 6 西林幸博(刷新クラブ)

### 1 再生エネルギーの地産地消について

(1) 東日本大震災などの自然災害により、従来のエネルギー政策が大きく変わろうとしている。再生エネルギーの中でも太陽光発電が身近な主要エネルギーとして注目されている中、過去10年の個人住宅用太陽光発電導入が増加している。中国電力(株)周南営業所管轄内の太陽光・風力発電契約件数は平成22年度2,000件を超え、毎年2けた伸びている。しかし、電力需要から比較すると極小である。

ア 現在、住宅用太陽光発電(4キロワット)を設置すれば、約200万円の資金が必要になる。無理なく普及するため、行政だから仲介できる新たなシステムづくりができないか。新年度予算で太陽光発電設置補助金として400万円を用意しているが、1キロワット当たり1万円の補助だけでなく、幅広い展開を望む。

### 2 公共工事の発注について

(1) 河川港湾の公共工事などは、年度を越える事業が多く、年度内工事を終え次年度で継続工事をする際、未整備ののり面が大波・豪雨の激流で崩壊するケースが多々ある。原因として、年度内の工事区間内完結でなく、荒掘り現場をそのまま放置し次年度に継続するからである。河川工事などでは、崩壊した土砂がそのまま河川に堆積し、大きい洲ができるなど新たな河川被害を生んでいる。

ア 工事発注の際、工事区間をその都度完結できるものに変更できないか。

イ これまで河川に堆積した土砂撤去はどのように対応するのか。

---

## 7 森重幸子(公明党)

### 1 公立学校等の公共施設の防災機能の向上について

(1) 大規模災害発生時に避難所の役割を担う公立学校等の公共施設については、その耐震性の確保だけでなく、食料や生活必需品など必要物資の備蓄など十分な防災機能を備えることが求められている。そこで、

- ア 食料や生活必需品等の備蓄倉庫の設置状況はどうか。
- イ 断水時に水を確保する防災井戸の設置状況はどうか。
- ウ 水洗化もできるマンホールトイレの設置状況はどうか。

## 2 防災教育について

- (1) 岩手県釜石市は死者・行方不明者が1,300人に上ったが、鶉住居小学校と釜石東中学校の生徒は、日ごろ培った防災教育①想定を信じるな②ベストを尽くせ③率先避難者たれ、この3原則によって、津波の際に教師の指示を待たずに高台に避難した。休んで家庭にいた生徒を除き全児童生徒が無事に逃げ延び「釜石の奇跡」と言われている。

- ア 小中学校での防災訓練の実施状況は。
- イ 東日本大震災の教訓を、子供たちにどのように伝え、今後に活かしていくのか。

## 3 新南陽斎場について

- (1) 新南陽斎場の和室の待合室の床を高齢者のためにフローリングにできないか。

## 4 市営住宅について

- (1) 市営住宅の畳がコンクリートの床にじかに敷かれている。湿気、カビで健康を害する方もいるが早急に対策を。

## 8 反田和夫（公明党）

### 1 地球温暖化対策について

- (1) 庁舎及び公共施設のさらなるCO<sub>2</sub>削減は。
- (2) 公用車のCO<sub>2</sub>排出の低減化対策は。
- (3) 森林資源を使ったCO<sub>2</sub>削減対策は。
- (4) 環境に優しいまちづくりのPRとして、本庁舎及び各総合支所等に太陽光発電パネルの設置はできないか。

### 2 森林整備対策について

- (1) 2011年は「国際森林年」で森林事業を再生するチャンスである。
  - ア 本市の森林の価値をどのようにとらえているか。
  - イ 間伐材の利用拡大はなされているか。
  - ウ 森林を対象に境界の明確化はなされているか。
  - エ 4月15日に森林法の一部が改正された。今後、どのように具体化するのか。
  - オ 林道整備費用と林業生産高の費用対効果は。
  - カ 林業施策において、人工林が及ぼす身体的悪影響（花粉の飛散など）に今後どのように対処するのか。
  - キ 個人所有林を整備するため、本市においてはどのような対策を行っているのか。
  - ク 市有林の管理状況はどうか。

## 9 岩田淳司（参輝会）

### 1 周南市の財政状況から考える政策への取り組みについて

- (1) 周南市の財政状況を念頭に置いた木村新市長における政策の基本的方向性を問う。
- (2) 財政状況を踏まえた、動物園リニューアル事業、(仮称) 学び・交流プラザ整備事業、福

川地区総合グラウンド整備事業などの大型プロジェクトの今後の行方は。

## 2 久米中央土地区画整理事業について

- (1) ここまでの進捗は。
- (2) 合併特例債が活用できる平成25年度までの進捗計画は。
- (3) 平成26年度以降は自主財源を中心とした事業になってくることが予想できるが、年次どれぐらいの予算を考え、どれぐらいの進捗となるのか。
- (4) これから宅地化されていく中で見込める税収はどれぐらいのものか。

---

## 10 田中和末（刷新クラブ）

### 1 まちづくり総合計画について

- (1) 現まちづくり総合計画の計画年次は、平成26年度までとなっている。このたび木村新市長が誕生し、当該計画を新たな視点から見直す考えがあるか。
- (2) 東日本大震災を受けて、防災にかかわる事業の見直し、再確立が必要と考えるが今後の方針は。
- (3) 庁舎建設準備検討事業における「庁舎整備に係る基本調査報告書」を受けて、今後の整備方針は。

### 2 公民館について

- (1) 公民館の位置づけと今後のあり方は。
- (2) 地域参画型公民館管理運営事業の今後の展開は。
- (3) 耐震診断の早期実施と整備計画の策定を。

### 3 市道整備について

- (1) 駅地下道にスロープの整備を。

---

## 11 小林雄二（刷新クラブ）

### 1 環境基本条例に伴う環境基本計画の進捗状況について

- (1) 平成18年3月、環境基本計画が策定された。環境基本条例第12条において毎年度報告書を作成し公表するとなっているが、後期基本計画の平成26年度目標への達成予測はどうか。
- (2) 平成20、21、22年度と総括し、今後力を特に傾注していかなくてはならないところはどこか。
- (3) 副生水素を活用した燃料電池などの新エネルギーが注目されている。新エネルギー・自然エネルギー拡充の方向も明確にしていかななくてはならないのではないか。
- (4) 雨水利用による節水・CO<sub>2</sub>削減シミュレーションもある。雨水貯留槽への助成制度は検討できないか。

### 2 学校統廃合計画と学校給食センターについて

- (1) 学校統廃合計画の進捗状況とこれからの方向性についてはどうか。
- (2) 学校給食センター建設計画は当初の方針どおり進んでいるのか。（アレルギー食対応を含めて）
- (3) 学校統廃合や少子化に伴うセンター建設計画の再検討はされるのか。

(4) 学校通学区自由選択制の導入は検討されないか。

### 3 地域防災計画について

- (1) 東日本大震災は市の地域防災計画にどのような影響を与えると考えるか。
- (2) 周南市における防災拠点施設を西部道の駅へとも言われていたが、拠点施設の必要性に変わりはないのか。必要であるとすればどこにどの程度のものを考えているのか。

---

## 1 2 長嶺敏昭（参輝会）

### 1 周南市まちづくり総合計画後期基本計画重点プロジェクトについて

- (1) 「後期基本計画」に掲げている重点プロジェクトを初め周南市の方向性を組みかえるほどの政策転換を目指すのか。縮小論は理解できるが、話題性や発信力も地方都市経営の大きな要素だがどうか。

### 2 周南市健全財政推進計画について

- (1) 「周南市健全財政推進計画」をどう評価しているか。周南市財政への考えはどうか。

### 3 経済対策について

- (1) 公共工事への考え方はどうか。
- (2) 地元中小零細企業への経済対策はどうか。
- (3) にぎわいの創出には何が必要か。

### 4 中山間地域振興策について

- (1) 「中山間地域の発展なくして周南市の発展はない」と言われるが、広い中山間地域をどうとらえているのか。具体的な振興策は何か。
- (2) ひたむきに農地を守る高齢化した農家の苦労を理解し、物的・人的支援策はないか。
- (3) 「島おこし」に続き「里山おこし」などIターン政策は継続するのか。また、Uターンを促す戦略はないか。

### 5 継続か否か

- (1) 総合支所も含めた周南市の組織機構
- (2) 周南ふるさと大志、市政アドバイザー
- (3) 国際交流、シ博市との友好都市提携
- (4) 職員研修の充実、省庁派遣職員
- (5) 祭り、イベントへの助成
- (6) 事業仕分け。無駄と思う施策、施設は何か。
- (7) 再生塾などの人材育成を図る施策
- (8) ネーミングライツ、有料広告など新たな財源

---

## 1 3 吉平龍司（公明党）

### 1 市長の政治姿勢と当面の諸課題への取り組みについて

- (1) 行政運営（主に入札手続等のあるべき姿）に対する政治姿勢について
- (2) 行政改革と財政運営の課題とあわせて職員人材育成の将来展望について
- (3) 都市緑化への「緑の基本計画」で市のイメージアップが望まれるがどうか。
- (4) 高齢者、障害者への施策や子育て世代が抱える課題への支援など、福祉施策に対する基

本的な取り組みについて

- (5) 循環型リサイクル社会実現のための市民、行政による協調体制について
- (6) 将来のまちづくり活性化や振興策の視点としての文化行政の位置づけについて
- (7) 地域防災体制充実へ家庭・地域でできる防災（減災・備災含む）対策の周知や意識啓発の取り組みは。
- (8) 2市2町の合併は、下松市を含めた3市2町をにらんだ先行合併と認識している。先行合併の検証を含め、今後の広域行政を問う。

---

## 1 4 青木義雄（参輝会）

### 1 マニフェストについて

- (1) 今後の地方分権・地域主権の趨勢の中で、さきの市長選挙はより進化するマニフェスト選挙が展開されることを期待した。まちづくりのビジョンと骨子を示し、可能な限り精緻なマニフェストを広範に掲げ、4年間の具体的な周南市像を示すことが重要ではなかったのか。市長の所感を伺う。
- (2) 現時点では4年間での周南市の姿が見えてこない。早急に4年間でここまで進めるという周南市予想図を示すマニフェストを作成し公表することを提案するが、所感を伺う。
- (3) 広範で具体的なマニフェストがなくては検証ができない。それはまちづくりの検証ができないことでもある。マニフェストの基本的な意義や認識を伺う。

### 2 夏季の節電について

- (1) 東日本大震災に直面して我々は従来の考え方を根本的に見直す必要がある。まずはできるところから、この夏季の節電にどのように取り組むべきか伺う。
  - ア 市役所での今夏の節電対策と数値目標はあるのか。
  - イ 従来のライトダウンキャンペーンへの積極的参加は不可欠だが、今夏は今まで以上の取り組みが求められている。特に家庭の節電が大きな課題だが、市当局からのアクションはあるのか。
  - ウ 企業も含めて全市的な取り組みの必要性をどのように考えているか。
  - エ 夏季の過ごし方としてスーパークールビズや自転車利活用を推進してはどうか。

---

## 1 5 中津井 求（至誠会）

### 1 熊毛地域のまちづくりについて

- (1) 熊毛地域をどうしていくのか考え方を問う。
  - ア 熊毛総合支所機能のあり方について見解を問う。
  - イ 熊毛総合支所長は本庁の企画総務部長が兼務となっているが、地域住民への支所機能の充実で市民力を高めるには企画総務部長の兼務では不十分ではないのか。
  - ウ 前市長が進めていた下記の主な継続するインフラ整備事業等をどう進めていくのか問う。
    - (f) 学校給食センター建設計画
    - (i) 水道基盤整備

- (ウ) 東部道の駅
- (エ) 石光地区圃場整備
- (オ) 高水近隣公園整備
- (カ) 生活交通支援システム
- (キ) ツル保護対策・ツル移送計画
- (ク) 徳修館顕彰保存会

---

## 1 6 藤井直子（日本共産党）

### 1 熊毛の水道整備計画について

- (1) 計画と進捗状況は。
- (2) 整備されるまで、水の足りない団地への対応は。
- (3) 市民への説明は十分か。

### 2 市営住宅の耐震化工事の進め方について

- (1) 瀬戸見町の周南第3住宅11棟の工事中だが、住民から「ぐあいが悪くなる」という声を聞く。住みながらできる工事なのか。

### 3 中学校の教科書採択について

- (1) 教科書検定から周南市の教科書採択までの流れは。
- (2) 現場の教員の意見は、どのように集約し、反映するのか。
- (3) 教科書展示会の場所と会場数は。
- (4) 意見用紙に書かれた保護者の意見は、どのように反映するのか。
- (5) 教科書採択時の教育委員会は公開で行うのか。

---

## 1 7 長谷川和美（周南会）

### 1 周南市の下水道の安心安全は

- (1) 徳山駅前の浸水問題についてどう考えているか。
- (2) 周南団地黒岩地区の下水処理（雨水）についてどう考えているか。
- (3) 平成16年下水道法施行令の改正により合流式下水道の改善対策の推進や高度処理の導入等の10年の猶予期間が近づいているが、徳山駅周辺も含め周南市全体の下水道総合計画はいつ示すのか。

### 2 福島原発事故からの、周南市の安心安全は

- (1) 周南市として学校のプール、土、飲料水等の汚染調査は進めているのか。
- (2) 市民への情報提供の方法と時期は。
- (3) 市としての安全のガイドライン作成は。

### 3 文化会館の洋式トイレ整備を急げ

- (1) 全国大会等の大型イベントの受け入れに対応できるか。

---

## 1 8 高松勇雄（明政会）

### 1 上関原子力発電所建設について

- (1) 市民の安心安全を守る立場から、原子力行政についてどのような見識と立場で臨むのか。



(2) 周辺市町の広域連合で上関町の財政を支援することで上関原子力発電所建設の白紙撤回にできないか。

(3) 本市単独か周辺自治体とともに上関原子力発電所建設を白紙撤回・中止の声明及び上関町への働きかけができないか。

## 2 新エネルギー特区について

(1) 国も新国家エネルギー戦略の大幅な見直しを掲げた。周南市をエネルギー特区として再生可能エネルギーについて水素タウン構想を周南で実現できないか。

(2) オーランチオキトリウムとボトリオコッカスを利用した新エネルギーの実証実験を展開できないか。

## 3 新市建設計画に掲げる事業（リーディングプロジェクト）について

(1) 市長はマニフェストでリーディングプロジェクト事業を「本当に今必要なモノなのか見直します」を掲げて当選されたが、徳山駅周辺整備事業や西部道の駅を初め、学び・交流プラザ、市役所新庁舎、ファンタジアファーム事業、熊毛水道整備事業等リーディングプロジェクトとして掲げられているもののほかにも新市建設計画にある公共事業を今後どう進めていくのか、市長の見解を問う。

(2) 新市建設計画、とりわけリーディングプロジェクトは合併を条件に時の市町民と交わした約束ではないのか。

## 4 青少年の健全育成について

(1) 子供たちのかかわる使用料、利用料、照明料等の決算全体に占める割合はわずかである。青少年の健全育成を市全体でサポートする観点から、スポーツ少年団、クラブ活動、地域子供会等青少年利用について全額免除とし、子供たちと諸団体の育成に寄与できないか。

---

## 19 友田秀明（周南会）

### 1 防犯灯について問う

(1) 維持管理費の自治会負担を軽減できないか。

(2) 防犯灯に関する設置基準は。

### 2 学び・交流プラザについて問う

(1) 進捗状況は。

(2) 市長交代による変更はあるのか。

(3) 地元住民との合意は。

ア 建物に関しては。

イ 利用者に関しては。

### 3 和田地区の諸問題について問う

(1) 県道鹿野夜市線才原の2車線化の市としての取り組みは。

(2) 三作地区特定環境保全公共下水道事業認可区域の見直しについて問う。

(3) 和田地区乗り合いワゴン「和田の里あったか便」の今後は。

---

## 20 炭村信義（明政会）

### 1 公共サービス基本法について

(1) 市政運営にどう生かしていくのか。

ア 公共サービス基本条例の制定を。

## 2 予防接種対象種の拡大について

(1) 高齢者への肺炎球菌ワクチンの公費助成と定期的な接種を。

---

## 2 1 井本義朗（周南会）

### 1 災害対策について

(1) 東日本大震災が発生し、想像を絶する被害を出している。今後は防災に対する危機感をさらに強く持って、その対策に取り組んでいかなければならない。そこで、本市の災害対策について問う。

ア 沿岸部に大規模なコンビナートを抱える本市において、大津波が押し寄せると大きな被害が予想される。津波を想定した対策はどうなっているのか。

イ 災害時、その対策拠点となる災害対策本部は本庁に設置される。これは地理的にも建物の耐震性能も問題なく、停電時にも正常に機能するのか。

ウ 災害時、ツイッターなど、市民との間の新たな情報提供・収集の手段は必要ではないか。

エ 出水市など遠隔地の自治体と災害支援協定を結んではどうか。

オ 今回の震災では多くの方が犠牲になった一方で、日ごろの学校での防災教育のおかげで多くの子供たちの命が助かった。現在の本市の防災教育の状況はどうか。また、さらに充実した防災教育の必要性は。

カ 今後、さらに迅速に予算的な対応が行えるように、災害対策基金の設置をすべきではないか。また、本市に対してだけでなく、被災した自治体の支援にも適用できるような形で運用できないか。

### 2 東日本大震災の復興支援について

(1) 東日本大震災の被災地では、今後も継続的にさまざまな復興支援を必要としている。同じ日本に住む当事者として、本市も支援していかなければならない。そこで今後の被災地支援策について問う。

ア 被災地では、一般職員や消防士、保健師などが引き続き不足している。災害時の職員の経験のためにも、今後も人的支援をすべきと思うがどうか。

イ 就労支援として、移住被災者の優先的な臨時職員への採用、また民間企業にも採用を呼びかけていくべきだと思うがどうか。

ウ 職員の災害ボランティア活動のための休暇制度があるが、ある程度、長期に活動できるよう職員規約改正をしてはどうか。

エ その他、本市がこれから予定している支援策は何か。

### 3 これからの市政運営について

(1) 徳山駅周辺開発と西部道の駅の計画見直しについて問う。

ア 市長は見直しについて「身の丈に合ったものとする」と言われたが、どのくらいの予算規模が身の丈に合っているといえるのか。また、その根拠は。

イ 平成25年度の合併特例債の期限に間に合わなければ、規模を縮小しても市の負担が逆に多くなりかねない。これからの見直しで間に合うのか。

(2) 学校給食センター整備計画、動物園リニューアル計画、(仮称)学び・交流プラザ整備事業についても見直しをするのか。

(3) 市長は、今後、さらに下松市、光市を含めた周南合併を目指すと言われたが、その趣旨を問う。

ア この時期に行うメリットは何か。

イ 平成15年の合併の検証が先ではないか。市長はどう感じているのか。

ウ 現実的には無理ではないか。

エ 今後、具体的なアクションは起こしていくのか。

---

## 2 2 中村富美子（日本共産党）

### 1 新南陽市民病院の対応について

- (1) 基本理念の市民に奉仕する医療とはどういうものか。
- (2) 意見箱の内容はどういうものがあり、その意見はどのように反映されているか。
- (3) 市民から苦情の声を聞く。市民に寄り添った医療を。
- (4) 利用者アンケートの実施を。

### 2 永源山公園のアスレチックについて

- (1) アスレチックの点検・管理はどのようにしてきたか。
- (2) 数名の子供にすいばりが立ったと聞く。26年経過している。更新をしてはどうか。

### 3 自然エネルギーについて

- (1) 小水力発電を周南市でもできないか。

### 4 上関原発について

- (1) 周南市議会は建設中止を求める意見書を全会一致で可決した。市長もはっきりと「中止」を表明すべきではないか。

---

## 2 3 形岡 瑛（日本共産党）

### 1 道の駅見直しについての提言

- (1) 「内子フレッシュパークからり」など成功例から何を学ぶか。

ア 成功例はごく少数であることを認識すること。

イ 西部道の駅は立地条件が最悪であることを認識すること。

(ア) 周南市の外れにあり、インターチェンジより西側、4車線の交通量の多い国道にあること。

(イ) 西消防署西部出張所と隣接する。

(ウ) 周南市には既にJAなどの直売所が一定の業績を上げている。

(エ) 「ふるさと産品の店こあ」との関連づけがされていない。

(オ) 地元産品が圧倒的に不足していること。

(カ) 市域が広く全域からの永続的な集荷は難しい。

- (2) 各地の道の駅の実態調査が不十分である。

- (3) 西部地域で自主的に運営する直売所は、現在の実証店舗で。
- (4) 今までの計画にある交流施設は不要である。
  - ア 前市政の「総合支所的な機能」という構想は白紙にすること。
  - イ 徳山西部の戸田、夜市、湯野、菊川の4地域の支所、公民館の位置づけを再確認すること。
- (5) 用地は、最低限の整地にとどめ、西消防署管内の消防職員・消防団の訓練場とすること。

## 2 農業振興・地域振興について

- (1) 昨年からの実施の創発事業の現況は。
- (2) 特産品の開発について基本的な考え方を問う。
- (3) 農林業・水産業生産の拡充策として何を考えているか。
- (4) 中山間地域へのUターン、Iターン対策の現状は。
- (5) 鳥獣被害対策はどこまで進んでいるか。
- (6) 住宅リフォーム助成の実施を。

---

## 2.4 古谷幸男（顕政会）

### 1 市長の政治姿勢を問う

- (1) 市長が交代し、行政はどのように変わるのか。
- (2) 行政の継続性の考え方について
- (3) 各事業等の見直しはどこまで取り組むのか。
- (4) 組織、機構の見直しは行うのか。
- (5) 事務引き継ぎで特筆すべき事項は何か。
- (6) 行政の透明性について説明責任を果たすべきではないか。
- (7) 100条委員会の「防災行政無線施設整備に関する100条委員会調査報告書」について見解を問う。

---

## 2.5 兼重 元（至誠会）

### 1 市長の政治姿勢を問う

- (1) 島津市政の4年間をどう評価し、何が課題と考えたのか。
- (2) 今回、法定ビラで公約した個々の理念（抽象論）の具体策とこれからの日程を問う。
  - ア 財政改革が急務であり、この4年間の無駄を徹底検証する、と市民に強くアピールされているがどう打ち出すのか。
  - イ 4年前のマニフェストはどう用いるのか。特に「子供たちによい財産を残すこと」に強い意欲を示しておられるが、具体策は何か。
  - ウ 透明、公正な市政運営とはどういうことか。

### 2 学び・交流プラザについて問う

- (1) 施設内容と整備スケジュールは適切か。
- (2) 複合施設としてのメリットとデメリットの検証は大丈夫か。

### 3 危機管理のあり方と防災について考え方を問う

- (1) 市民にとって真の安心安全策とは何か、見解を。

(2) 防災拠点施設の整備と考え方を問う。

#### **4 ウィニシス問題を問う**

(1) 行政責任は終結していないが、現状認識とこれからどう進めるのか。

---